

労働力調査（基本集計）

平成30年(2018年)6月分(速報)

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6687万人。前年同月に比べ104万人の増加。66か月連続の増加
- ・雇用者数は5940万人。前年同月に比べ92万人の増加。66か月連続の増加
- ・正規の職員・従業員数は3501万人。前年同月に比べ44万人の増加。43か月連続の増加。
非正規の職員・従業員数は2102万人。前年同月に比べ56万人の増加。9か月連続の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などが増加

【就業率】

- ・就業率は60.2%。前年同月に比べ0.9ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は168万人。前年同月に比べ24万人の減少。97か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が5万人の減少。「自発的な離職（自己都合）」が12万人の減少

【完全失業率】

- ・完全失業率（季節調整値）は2.4%。前月に比べ0.2ポイントの上昇

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4246万人。前年同月に比べ77万人の減少。37か月連続の減少

原数値	実数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		6月	5月	4月	3月
就業者	6687	104	151	171	187
自営業主・家族従業者	700	-2	5	4	29
雇用者	5940	92	135	159	144
（雇用形態別）					
正規の職員・従業員	3501	44	74	67	41
非正規の職員・従業員	2102	56	76	100	113
パート	1032	41	37	52	73
アルバイト	441	28	40	28	25
労働者派遣事業所の派遣社員	136	-3	4	1	-2
契約社員	293	-7	-11	4	11
嘱託	119	-5	4	5	0
その他	81	2	3	9	7
（主な産業別就業者）					
農業、林業	228	6	10	20	26
建設業	513	9	1	12	13
製造業	1051	12	8	0	15
情報通信業	216	-1	14	12	13
運輸業、郵便業	342	6	6	-3	6
卸売業、小売業	1039	-7	9	12	-1
学術研究、専門・技術サービス業	248	6	13	2	4
宿泊業、飲食サービス業	417	17	21	44	31
生活関連サービス業、娯楽業	245	11	10	-11	5
教育、学習支援業	313	-1	-5	-1	5
医療、福祉	844	8	14	13	6
サービス業（他に分類されないもの）	441	-5	5	29	38
就業率	60.2	0.9	1.4	1.6	1.7
うち15～64歳	76.9	1.3	1.7	1.8	1.9
完全失業者	168	-24	-52	-17	-15
男	97	-11	-29	-3	-8
女	72	-12	-23	-14	-8
（求職理由別）					
定年又は雇用契約の満了	20	-2	-7	0	-4
勤め先や事業の都合	23	-5	-7	-5	-5
自発的（自己都合）	69	-12	-27	-10	-4
学卒未就職	8	-1	-5	-6	-5
収入を得る必要が生じたから	15	-12	-12	-3	-5
その他	15	-7	-6	-5	-4
非労働力人口	4246	-77	-109	-159	-183

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		6月	5月	4月	3月
完全失業率	2.4	0.2	-0.3	0.0	0.0
男	2.6	0.2	-0.4	0.1	0.1
女	2.2	0.2	-0.1	-0.2	0.0

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

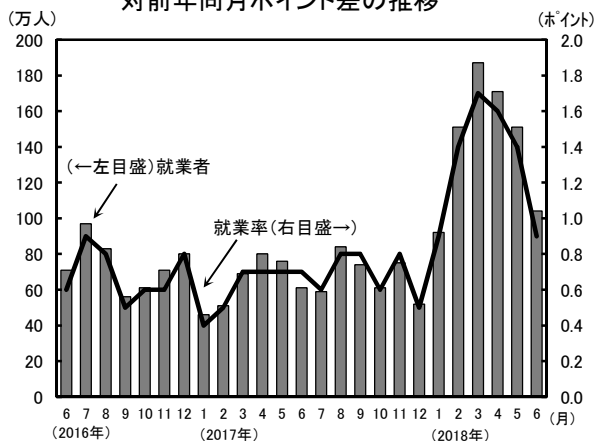
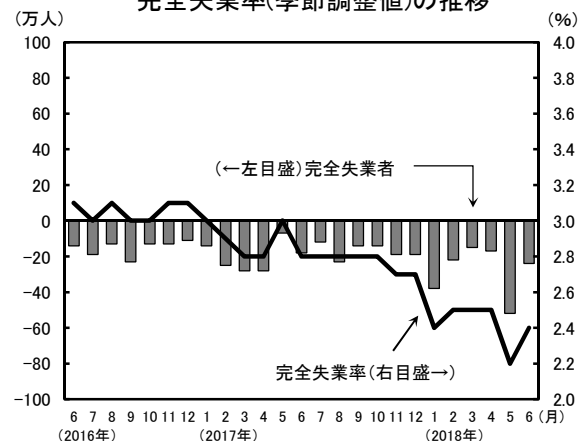


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



I 就業状態別15歳以上人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は80万人(1.2%)の増加、非労働力人口は77万人(1.8%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は46万人(0.8%)の増加、非労働力人口は89万人(5.3%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は33万人(3.9%)の増加、非労働力人口は12万人(0.5%)の増加

表1 就業状態別15歳以上人口 (万人, %, ポイント)

2018年 6月 (平成30年)	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口 総数	11110	5364	5745	2	-1	2
15～64歳	7563	3824	3739	-43	-21	-22
65歳以上	3547	1541	2007	45	21	25
労働力人口 総数	6855	3834	3022	80	33	47
15～64歳	5974	3311	2663	46	12	34
65歳以上	881	523	358	33	21	12
就業者 総数	6687	3737	2950	104	44	59
15～64歳	5818	3225	2593	65	23	42
65歳以上	869	512	356	39	21	17
完全失業者 総数	168	97	72	-24	-11	-12
15～64歳	156	86	70	-19	-11	-7
65歳以上	12	10	2	-5	-1	-5
非労働力人口 総数	4246	1527	2718	-77	-33	-45
15～64歳	1581	510	1071	-89	-32	-57
65歳以上	2665	1018	1647	12	0	12
労働力人口比率 総数	61.7	71.5	52.6	0.7	0.7	0.8
15～64歳	79.0	86.6	71.2	1.1	0.8	1.3
65歳以上	24.8	33.9	17.8	0.6	0.9	0.3
就業率 総数	60.2	69.7	51.3	0.9	0.9	1.0
15～64歳	76.9	84.3	69.4	1.3	1.0	1.6
65歳以上	24.5	33.2	17.7	0.8	0.9	0.6

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は6687万人。前年同月に比べ104万人(1.6%)の増加。66か月連続の増加。
- ・男性は44万人の増加、女性は59万人の増加

表2 男女別就業者

2018年 6月 (平成30年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6687	104
男	3737	44
女	2950	59

図3-1 就業者の推移 (男女計)

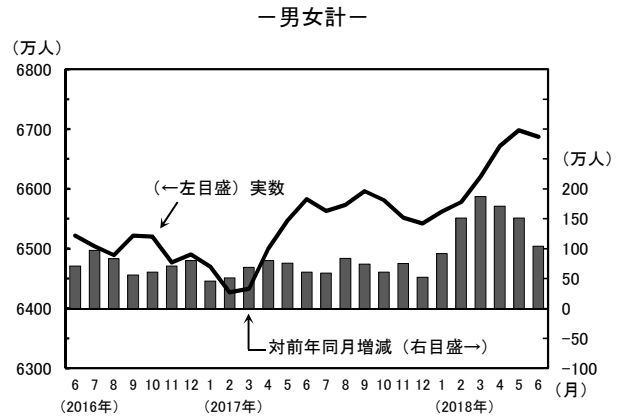
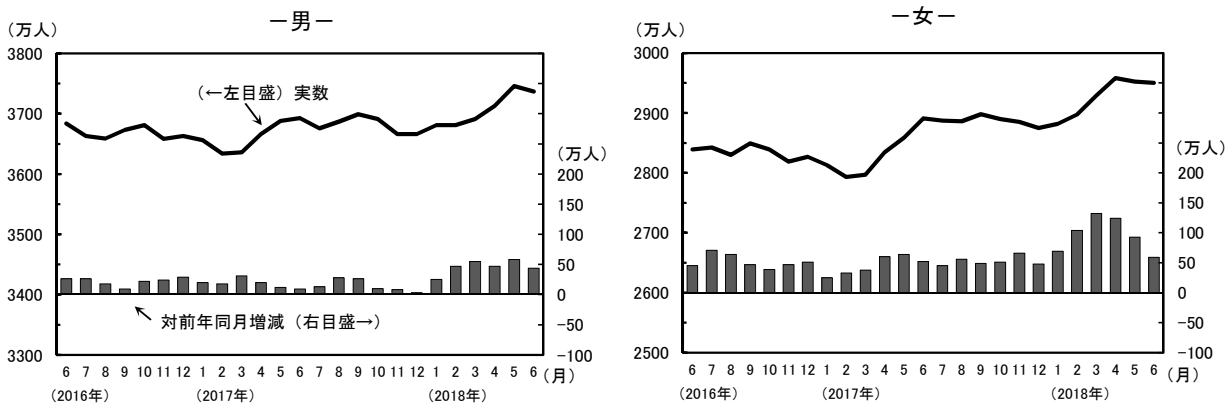
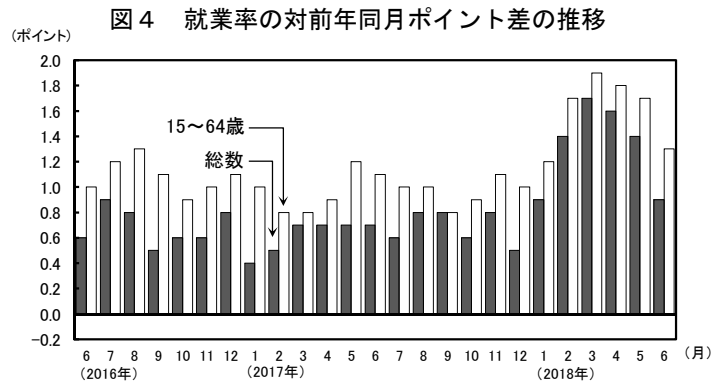


図3-2 就業者の推移 (男女別)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は60.2%。前年同月に比べ0.9ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は76.9%。前年同月に比べ1.3ポイントの上昇。
男性は84.3%。1.0ポイントの上昇。
女性は69.4%。1.6ポイントの上昇



3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は700万人。前年同月に比べ2万人(0.3%)の減少
- ・雇用者数は5940万人。前年同月に比べ92万人(1.6%)の増加。66か月連続の増加。
男性は3275万人。36万人の増加。
女性は2665万人。56万人の増加

表3 従業上の地位別就業者

	2018年 6月 (平成30年)		(万人)	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
就業者	6687	104		
自営業主・家族従業者	700	-2		
雇用者	5940	92		
男	3275	36		
女	2665	56		

4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3501万人。前年同月に比べ44万人(1.3%)の増加。43か月連続の増加
- ・非正規の職員・従業員数は2102万人。前年同月に比べ56万人(2.7%)の増加。9か月連続の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.5%。前年同月に比べ0.3ポイントの上昇

表4 雇用形態別役員を除く雇用者

2018年 6月 (平成30年)	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	5603	98	-	3021	36	-	2582	62	-
正規の職員・従業員	3501	44	62.5	2344	31	77.6	1156	12	44.8
非正規の職員・従業員	2102	56	37.5	676	6	22.4	1426	50	55.2
パート	1032	41	18.4	123	10	4.1	909	30	35.2
アルバイト	441	28	7.9	218	2	7.2	224	27	8.7
労働者派遣事業所の派遣社員	136	-3	2.4	57	-3	1.9	80	1	3.1
契約社員	293	-7	5.2	162	-1	5.4	131	-5	5.1
嘱託	119	-5	2.1	73	-6	2.4	46	1	1.8
その他	81	2	1.4	44	5	1.5	37	-3	1.4

注)割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

5 雇用契約期間

- ・無期の契約は3694万人。有期の契約は1617万人
- ・役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は29.0%

表5 雇用契約期間別役員を除く雇用者

2018年 6月 (平成30年)	(万人, %)					
	男女計		男		女	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
役員を除く雇用者	5603	-	3021	-	2582	-
無期の契約	3694	66.3	2228	74.0	1467	57.2
有期の契約	1617	29.0	679	22.6	937	36.6
1か月未満	13	0.2	4	0.1	8	0.3
1か月以上3か月以下	99	1.8	38	1.3	61	2.4
3か月超6か月以下	168	3.0	54	1.8	114	4.4
6か月超1年以下	478	8.6	187	6.2	291	11.4
1年超3年以下	252	4.5	103	3.4	149	5.8
3年超5年以下	68	1.2	35	1.2	33	1.3
5年超	181	3.2	106	3.5	74	2.9
期間がわからない	357	6.4	151	5.0	206	8.0
雇用契約期間の定めがあるかわからない	263	4.7	104	3.5	159	6.2

注) 1. 雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、2018年1月から集計を開始した。

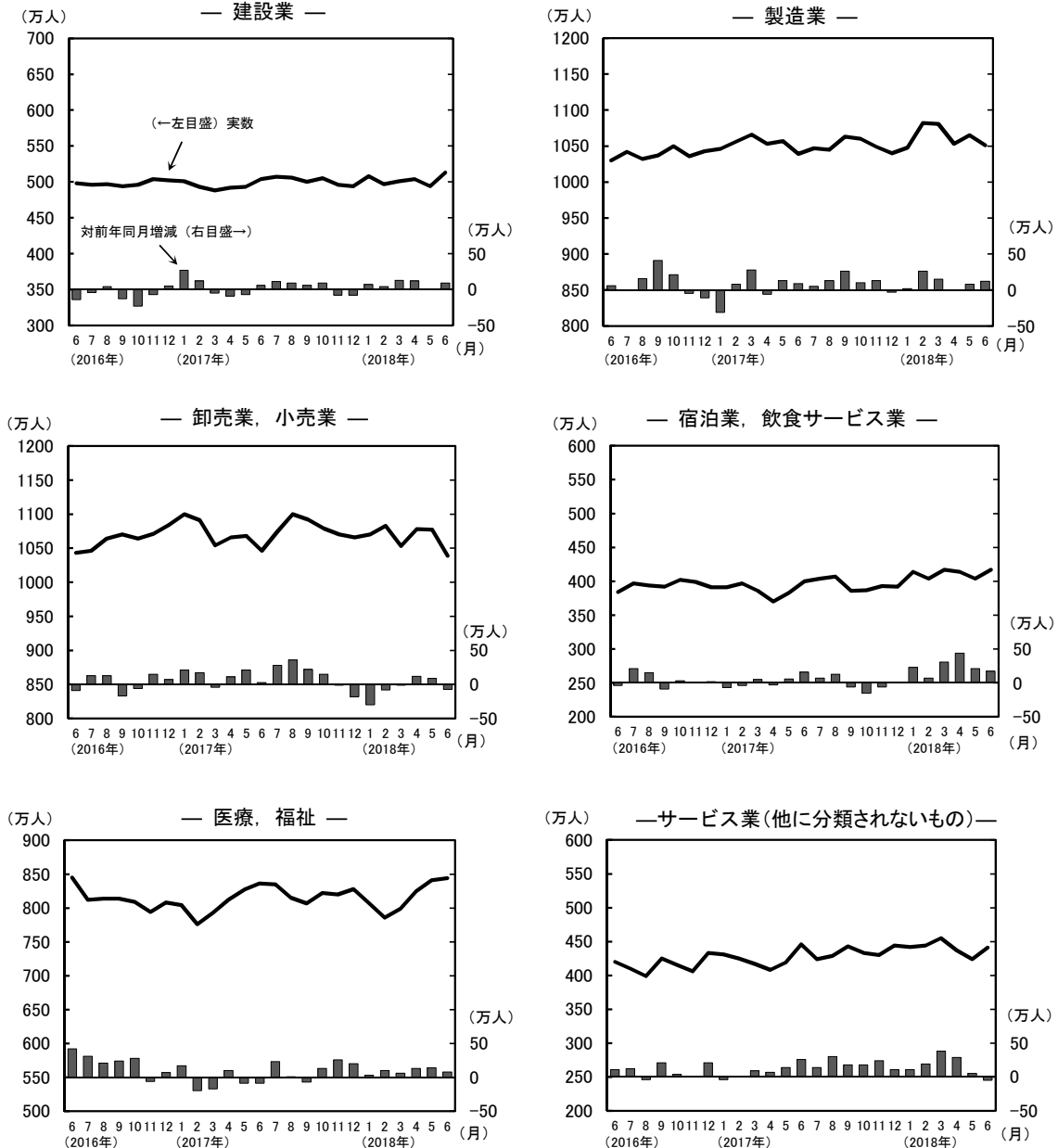
2. 割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

6 産 業

表6 主な産業別就業者・雇用人

2018年 6月 (平成30年)		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就 業 者	実数	228	6459	513	1051	216	342	1039	177	127	248	417	245	313	844	441
	対前年同月 増減	6	98	9	12	-1	6	-7	3	8	6	17	11	-1	8	-5
	対前年同月 増減率(%)	2.7	1.5	1.8	1.2	-0.5	1.8	-0.7	1.7	6.7	2.5	4.3	4.7	-0.3	1.0	-1.1
雇 用 者	実数	56	5884	420	1007	206	330	963	174	113	191	366	188	289	818	397
	対前年同月 増減	-4	96	4	11	-2	6	0	4	5	12	17	11	5	13	-3
	対前年同月 増減率(%)	-6.7	1.7	1.0	1.1	-1.0	1.9	0.0	2.4	4.6	6.7	4.9	6.2	1.8	1.6	-0.8

図5 主な産業別就業者の推移



7 従業者規模

- 企業の従業者規模別非農林業雇用人数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 …… 1551万人と、12万人(0.8%)減少
 - 30～499人規模 …… 1964万人と、31万人(1.6%)減少
 - 500人以上規模 …… 1785万人と、123万人(7.4%)増加

Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は168万人。前年同月に比べ24万人(12.5%)の減少。97か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ11万人の減少、女性は前年同月に比べ12万人の減少

表7 男女別完全失業者

2018年 6月 (平成30年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	168	-24
男	97	-11
女	72	-12

図6-1 完全失業者の推移(男女計)

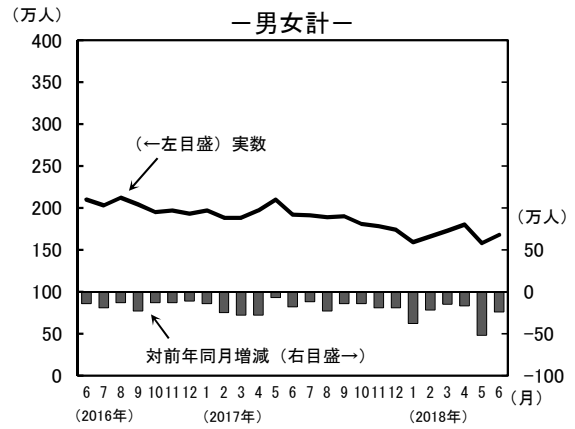
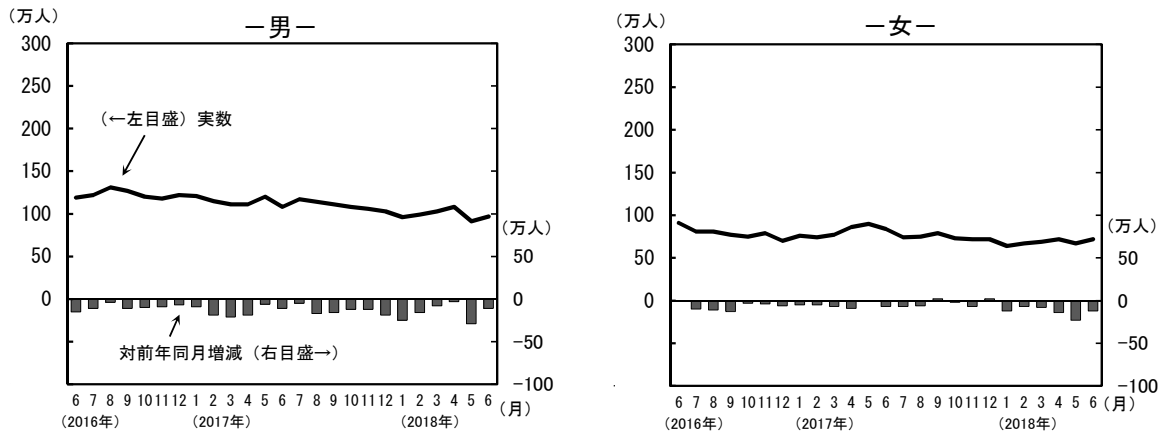


図6-2 完全失業者の推移(男女別)



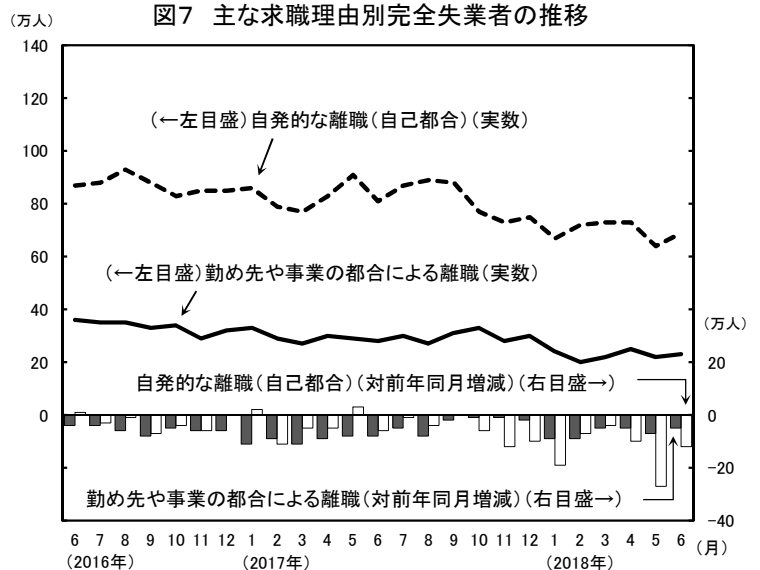
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は23万人と、前年同月に比べ5万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は69万人と、前年同月に比べ12万人の減少

表8 求職理由別完全失業者

2018年 6月 (平成30年)	男女計 (万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	168	-24
仕事をやめたため求職	112	-19
非自発的な離職	43	-7
定年又は雇用契約の満了による離職	20	-2
勤め先や事業の都合による離職	23	-5
自発的な離職(自己都合)	69	-12
新たに求職	39	-18
学卒未就職	8	-1
収入を得る必要が生じたから	15	-12
その他	15	-7

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



3 年齢階級

- ・男性の完全失業者数は「35～44歳」を除く全ての年齢階級で、前年同月に比べ減少
- ・女性の完全失業者数は「25～34歳」を除く全ての年齢階級で、前年同月に比べ減少

表9 年齢階級別完全失業者(原数値)

2018年 6月 (平成30年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	168	-24	97	-11	72	-12
15～24歳	24	-3	12	-2	12	-1
25～34歳	40	-1	19	-2	21	1
35～44歳	34	-4	21	0	13	-5
45～54歳	31	-5	18	-2	13	-3
55～64歳	27	-5	17	-4	10	-1
65歳以上	12	-5	10	-1	2	-5
(再掲)55～59歳	12	-3	7	-3	5	-1
(再掲)60～64歳	15	-1	10	-2	5	0

4 世帯主との続き柄

- ・完全失業者のうち、2人以上の世帯の「世帯主」は32万人と、前年同月に比べ9万人の減少

表10 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2018年 6月 (平成30年)	完全失業者		完全失業率	
	実数	対前年 同月増減	対前年 同月増減	対前年 同月増減
総数	168	-24	2.5	-0.3
2人以上の世帯				
世帯主	32	-9	1.2	-0.4
世帯主の配偶者	23	-6	1.4	-0.4
その他の家族	83	-2	5.0	-0.1
単身世帯	30	-8	3.2	-0.9

IV 季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数

- ・就業者数は6632万人。前月に比べ41万人(0.6%)の減少
- ・雇用者数は5915万人。前月に比べ24万人(0.4%)の減少

2 完全失業者数

- ・完全失業者数は166万人。前月に比べ15万人(9.9%)の増加
- ・内訳をみると、「自発的な離職(自己都合)」は7万人(11.1%)の増加。
「非自発的な離職」は6万人(16.2%)の増加

表11 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		6月	5月	4月	3月
就業者	6632	-41	-20	-1	48
男	3713	-12	9	-7	14
女	2918	-30	-29	6	34
うち雇用者	5915	-24	-20	26	28
男	3268	1	7	5	2
女	2647	-23	-28	19	26
完全失業者	166	15	-21	-1	4
男	100	10	-18	6	3
女	67	6	-4	-4	-1
非自発的な離職	43	6	-5	4	2
自発的な離職(自己都合)	70	7	-11	-4	6
新たに求職	36	1	-5	-1	-2
完全失業率	2.4	0.2	-0.3	0.0	0.0
男	2.6	0.2	-0.4	0.1	0.1
女	2.2	0.2	-0.1	-0.2	0.0
非労働力人口	4300	30	35	6	-55
男	1546	6	6	1	-19
女	2753	24	28	5	-36

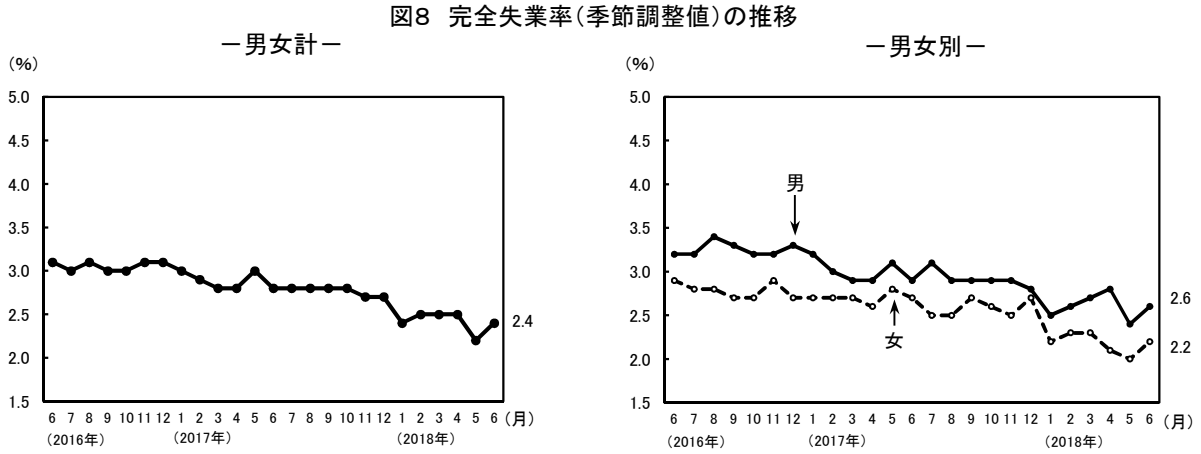
注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。
「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

3 完全失業率

- ・完全失業率は2.4%。前月に比べ0.2ポイントの上昇

(男女別)

- ・男性は2.6%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇
- ・女性は2.2%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇



(年齢階級別)

- ・男性の完全失業率は、「15～24歳」、「25～34歳」、「35～44歳」、「45～54歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇
- ・女性の完全失業率は、「15～24歳」、「25～34歳」、「45～54歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇

表12 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

(% , ポイント)

2018年 6月 (平成30年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総数	2.4	0.2	2.6	0.2	2.2	0.2
15～24歳	3.8	0.4	4.0	0.1	3.7	0.8
25～34歳	3.6	0.7	3.4	0.6	3.7	0.8
35～44歳	2.2	-0.1	2.6	0.2	1.8	-0.3
45～54歳	2.0	0.3	2.0	0.1	1.9	0.3
55～64歳	2.3	0.4	2.5	0.6	2.0	0.1
65歳以上	1.4	-0.3

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4300万人。前月に比べ30万人(0.7%)の増加